⑶　落札者の決定方法

ア　入札参加者は、価格及び⑴アからエまでをもって入札し、入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内であるもののうち、⑵によって得られた評価値の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

イ　上記の場合において、評価値の最も高い者が二者以上あるときは、くじへ移行する。くじの実施方法等については、発注者から指示をする。

⑷　実施上の留意事項

受注者より提出された「その他」、「業務の実施方針・実施フロー・工程計画・その他」及び「評価テーマに対する技術提案」については、業務完了後において履行状況の検査を行う。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒162―8801 東京都新宿区市谷本村町５－１　防衛省大臣官房会計課契約係　ＴＥＬ03―3268―3111（内線20814）

⑵　入札説明書の交付期間等

ア　交付期間　令和２年12月11日から令和３年２月３日まで（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日を除く。）の毎日、午前９時30分から午後６時15分まで（正午から午後１時までの間を除く。）。

イ　交付場所　⑴に同じ

ウ　交付方法　紙媒体で手交する。

⑶　申請書、技術資料及び技術提案書の提出期限等

ア　提出期限　令和３年２月３日午後６時15分

イ　提出方法　電子調達システムにより提出する。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）

⑷　入札書の受領期限等

ア　受領期限　令和３年３月22日午後６時15分

イ　提出方法　電子調達システムにより提出する。紙入札方式による場合は、⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。）とする。

⑸　開札の日時及び場所

ア　日時　令和３年３月24日午前10時30分

イ　場所　防衛省

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金　免除

⑶　契約保証金　納付（金融機関若しくは保証事業会社の保証）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑷　入札の無効　次に掲げる入札は無効とする。

ア　本公告において示した競争参加資格のない者のした入札

イ　申請書等に虚偽の記載をした者の入札

ウ　入札に関する条件に違反した入札

⑸　落札者となるべき者の入札価格が調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の規定に基づく調査を行うので、協力しなければならない。

⑹　入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格者とは契約を行わない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　契約書作成の要否　要。

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　競争参加資格の級別の格付を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる競争参加資格の級別の格付を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時点において、当該資格の格付を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　詳細は、説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Sugiyama, Special Officer for Accounts, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense.

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : JFY2021 Construction Monitoring Services for GOJ funded project regarding Relocation of the U. S. Marine Corps from Okinawa to Guam

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 6 : 15 P.M. 3 February 2022.

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 6 : 15 PM. 22 March 2022.

⑹　Contact point for tender documentation : Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Defense, 5―1 Ichigayahonmuracho, Shinjuku-ku, Tokyo 162―8801 Japan. TEL 03―3268―3111 ex. 20814

入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る予算示達がなされることを条件とします。

令和２年12月11日

支出負担行為担当官

沖縄防衛局長　田中　利則

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　47

○第１号

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務の名称

瑞慶覧⑵磁気探査業務（その１）

⑶　業務内容　本業務は、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）一部返還跡地内において以下の業務を行うものである。

１．水平探査（経層探査）	約59,400㎡
２．鉛直探査	約10,300m
３．土工事　掘削及び埋戻し	約43,500㎥
４．土壌撤去	約4,900㎡
５．仮設道路（砕石敷）	約2,500㎡

⑷　履行期限　令和４年３月31日

⑸　本業務は、入札時に「企業による技術資料」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、契約の内容に適合した履行確保を厳格に評価するために「履行確実性」の審査を追加し、その結果を評価に反映させる試行対象業務である。

⑹　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムにより行う業務である。ただし、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

なお、紙入札方式の承諾に関しては沖縄防衛局総務部契約課に紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。

⑺　本業務は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う試行対象業務である。なお、電子契約システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑻　本業務は、業務費内訳明細書の提出を義務付ける業務である。

⑼　本業務は、業務の品質確保を図ることを目的として、受注者の負担において第三者履行確認を義務付ける試行対象業務である。詳細は入札説明書による。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　防衛省における平成31・32年度一般競争（指名競争）参加資格のうち、測量・建設コンサルタント等業務の「測量」、「地質調査」又は「コンサルタント（環境等）」のいずれかに係る「Ａ」の格付を受け、沖縄防衛局に競争参加を希望していること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。

第明治三十二種郵便物認可　三十五年三月三十一日